

＜商品の特色＞

- この投資信託は、わが国の株式市場の中から高成長が期待できる企業、過小評価されている株式を取得し信託財産の成長をめざす一方、過大評価されている株式を売建てする運用およびその他派生商品を利用した運用を行うことによって対象有価証券の価格変動リスクを極力回避し、信託財産の安定的成長をめざすことを目標とします。
- わが国の金融商品取引所上場株式の中から高成長が期待できる企業、過小評価されている株式に分散投資を行い信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたってはボトムアップ・アプローチを基本とし、組入れ銘柄の見直しを随時おこないます。
- 信託期間は無期限です。
- 換金にあたっては信託財産留保金（基準価額の0.8%）が控除されます。

＜設定来の基準価額の推移＞

2010年3月5日現在



＜上位5銘柄＞

	コード	銘柄名	比率	業種
1	2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	3.92%	小売業
2	4088	エア・ウォーター	3.80%	化学
3	7826	フルヤ金属	3.01%	その他製品
4	9792	ニチイ学館	3.00%	サービス業
5	6976	太陽誘電	2.99%	電気機器

基準価額		組入銘柄数	
6,857円		57	
設定来高値	19,042円 (2006/01/16)	設定来安値	5,638円 (2008/10/27)
期中高値	7,472円 (2009/10/21)	期中安値	6,486円 (2009/11/27)

＜基準価額の騰落率＞

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	+0.81%	+1.65%	-0.29%	-7.71%	+14.05%	-20.43%

※騰落率は設定来の分配金(累積分配金を足したもの)込みの基準価額で算出しています。

＜信託財産構成比＞

項目	2010/2/26	2010/3/5
国内株式 (57銘柄)	97.06%	96.34%
(内 東証1部)	59.29%	58.60%
(東証2部)	12.24%	12.33%
(ジャスダック)	19.34%	19.10%
(その他市場)	6.19%	6.31%
投資信託証券	—	—
国内債券	—	—
外国株式	—	—
外国債券	—	—
ワラント	—	—
CB	—	—
コール・ローン等	2.94%	3.66%
国内株式ショート	—	—
株式先物	—	—
純資産総額(千円)	414,925	419,141

＜組入株式の業種別比＞

業種	比率(%)	業種	比率(%)
小売業	18.3%	繊維製品	2.7%
サービス業	18.2%	その他金融業	2.1%
情報・通信業	15.3%	非鉄金属	2.1%
電気機器	8.7%	銀行業	1.9%
化学	7.5%	機械	1.9%
その他製品	4.3%	ガラス・土石製品	1.5%
医薬品	3.5%	不動産業	1.4%
卸売業	3.0%	鉄鋼	0.8%
建設業	3.0%	海運業	0.8%
倉庫・運輸関連業	2.9%	その他	0.1%

※比率は株式を100%とした構成比

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

■お申込みメモ

当初設定日	平成16年4月12日
信託期間	無期限
お申込み単位	1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位 詳細は、販売会社窓口にてお尋ね下さい。
お申込み受付日	毎営業日にお買付けのお申込みができます。ただし、当日の受付は午後3時までとします。 (わが国の金融商品取引所の半休日の場合の受付は、午前11時までとします。)
お申込み価額	お申込み日の基準価額(当初1口=1円)
途中換金	毎営業日に換金のお申込みができます。ただし、当日の受付は午後3時までとします(わが国の金融商品取引所の半休日の場合の受付は、午前11時までとします)。 解約代金の受渡は、原則としてお申込日から起算して5営業日目からとします。
信託財産留保額	解約請求日の基準価額の0.8%
税金	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合に内容が変更になることがあります。
収益分配時期及び方法	毎年3月16日と9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社：フォルティス・アセットマネジメント株式会社(信託財産の運用業務等を行います。) 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長(金商)第327号、加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社：みずほ信託銀行株式会社(信託財産の保管管理を行います。)

販売会社：(募集の取扱い、換金の取扱い、収益分配金・償還資金の支払い等を行います。)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

■ 当ファンドに係る手数料等として、皆様が負担する費用について

直接ご負担頂く費用

- ◆ 申込手数料：(お申込み時にかかります。)基準価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定めた料率を乗じた金額とします(1口当たり)。お申込手数料に係る消費税等相当額が含まれます。※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。
- ◆ 換金(解約)手数料：当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
- ◆ 信託財産留保額：解約請求日の基準価額の0.8%

ファンドで間接的にご負担頂く費用

- ◆ 信託報酬：ファンドの純資産総額に年1.68%(税抜年1.6%)の率を乗じた金額とします。
- ◆ その他の費用：
 - ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
 - ・ 委託者は、前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額に対して年率0.105%(税抜0.10%)を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することができます。ただし、委託者は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。
 - ・ 上記の諸費用は、信託財産の計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁されます。
 - ・ 有価証券の売買にかかる手数料。上記諸費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。
※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に租税を含めた料率、上限額等を示すことができません。
※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの主なリスクと留意点

下記の事項は、このファンドのご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。ファンドは、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。このファンドは、値動きのある金融商品に投資しますので、基準価額は変動します。
投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。
したがって、お客様のご投資された金額を下回ることもあります。

■このファンドに係るリスクについて

当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金保険の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属することになります。

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は取引される株式数が少なく、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。

主なリスクの分類につきましては、以下の通りです。

- ①価格変動リスク: 一般に、株式の価格動向は国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。ファンドにおいては株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ②流動性リスク: 一般に、市場規模や取引量が少ないために組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。
- ③ビジネスリスク: 一般に、投資した企業の経営等に重大な危険が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ④ロング・ショート戦略固有のリスク: 一般信用取引による売建て(ショート・ポジション)取引を行った際、信用取引により売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方に損失が発生した場合、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

※投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。※投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(目論見書)」を必ずご覧ください。※当資料は、フォルティス・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。※当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。※当資料中で記載されている内容、数値、図表等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。※資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※当ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金とは異なり元本や利回りが保証されているものではありません。